



2020 年度第 2 四半期 決算リリース

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、2020 年度第 2 四半期決算を発表

以下に示す金額はすべてカナダドル建てで、特に断りがない限り、国際会計基準第 34 号「中間財務報告」に従って作成された財務諸表に基づいています。なお、便宜上記載されている日本円への換算は、1 カナダドル=78.1 円（2020 年 5 月 29 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信直物売相場仲値）により計算されています。2020 年度第 2 四半期の株主報告書および補足財務情報につきましては、当行のウェブサイトをご覧ください：<http://www.rbc.com/investorrelations>

純利益
15 億ドル
前年比 54%減

希薄化後 EPS¹
1.00 ドル
前年比 55%減

全体の PCL²
28 億ドル
貸出債権全体の PCL 比率
は前期比 139bp³ 上昇

ROE⁴
7.3%
1 年前の 17.5%から低下

CET1 比率
11.7%
規制上の所要水準を
大きく上回る

【トロント、2020 年 5 月 27 日】ロイヤル・バンク・オブ・カナダ（トロント、ニューヨーク両証券取引所のティッカーは RY）は本日、2020 年度第 2 四半期（2020 年 2 月 1 日～2020 年 4 月 30 日）の純利益が 14.81 億ドル（約 1,155 億円）と前年同期の実績から 17.49 億ドル（約 1,364 億円）、率にして 54%減少したと発表しました。希薄化後 1 株利益（EPS）は 1.00 ドルで、この間に 55%減りました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック（世界的大流行）によって引き起こされた前代未聞の試練は、貸倒引当金繰入額を前年同期の水準から 24.04 億ドル増の 28.30 億ドルに押し上げました。繰入額の増加は、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタルマーケット、ウェルスマネジメント各部門の業績に好ましくない影響を与えました。これらの要因は、インベスター&トレジャリー・サービスおよびインシュアランス部門の増益によってある程度埋め合わせされました。

前四半期に比べると、純利益はパーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタルマーケット、ウェルスマネジメント各部門の業績悪化に伴い、20.28 億ドル減少しました。インシュアランス部門の利益は前四半期からほぼ横ばいとなりました。こうした要因はインベスター&トレジャリー・サービス部門の増益によって一部相殺されました。

COVID-19 のパンデミックによる影響を踏まえ、引当金を手堅く積み増したため、貸出債権全体の PCL 比率は 165bp と前四半期の水準から 139bp 上昇しました。不良債権の PCL 比率は 37bp で、キャピタルマーケット部門などにおける不良債権の PCL の増加を背景に前四半期の水準から 16bp 上昇しました。当行の自己資本状況は相変わらず強固で、普通株式等 Tier 1（CET1）比率は 11.7%となりました。流動性カバレッジ比率（LCR）の平均値も 130%と健全でした。

「勇気と思いやりを持ち、ウイルスとの闘いの最前線に身を置くすべての方々、そして、不透明な状況を顧客の皆様が乗り切るのを並外れた献身でお手伝いし、当行の存在意義を体現するすべての RBC 従業員に心から感謝申し上げます」と RBC の頭取兼最高経営責任者であるデーブ・マックイは述べています。「当行は戦略的、財務的な強さを備えた状態で、マクロ経済の不確実性が高まるこの時期を迎えました。当行の規模や多角的な事業構成、テクノロジー投資、有能な従業員は、優れた顧客基盤の決め手となっています。強固な自己資本・流動性状況や、規律あるリスク管理は、当行が強靱さを失わず、顧客、株主、および地域社会への長期的な価値の提供に注力することを可能にできました。」

2020 年度第 2 四半期と
2019 年度第 2 四半期の
比較

• 純利益 14.81 億ドル	↓ 54%
• 希薄化後EPS 1.00 ドル	↓ 55%
• ROE 7.3%	↓ 1,020bp
• CET1 比率 11.7%	↓ 10bp

2020 年度第 2 四半期と
2020 年度第 1 四半期の
比較

• 純利益 14.81 億ドル	↓ 58%
• 希薄化後EPS 1.00 ドル	↓ 58%
• ROE 7.3%	↓ 1,030bp
• CET1 比率 11.7%	↓ 30bp

2020 年度年初来と 2019
年度年初来の比較

• 純利益 49.90 億ドル	↓ 22%
• 希薄化後EPS 3.40 ドル	↓ 22%
• ROE 12.5%	↓ 460bp

¹ 1 株利益 (EPS)。

² 貸倒引当金繰入額 (PCL)。

³ ベーシスポイント (bp)。

⁴ 自己資本利益率 (ROE)。この財務指標は GAAP の下で意味が標準化されていません。追加の情報につきましては、本決算リリース (英語版) 3 ページの「主要な業績と非 GAAP 財務指標」のセクションをご参照ください。

パーソナル&コマーシャル・バンキング部門

純利益は 5.32 億ドルで、前年同期の実績から 10.17 億ドル、率にして 66%減少しました。COVID-19 のパンデミックによる影響を主因とする正常資産の PCL の拡大、価格競争圧力を反映した利鞘の縮小、金利の低下、および、商品構成の変化などが背景にありました。カナダ銀行事業のカードサービス収入が購入額の大幅な落ち込みに伴って減少したことも減益要因となりました。これらの要因は、同事業の平均取引額の伸びが貸し出しで 7%、預金で 11%と高かったことによってある程度埋め合わせされました。

前四半期に比べると、純利益は COVID-19 のパンデミックによる影響を主因とする正常資産の PCL の拡大を反映し、11.54 億ドル、率にして 68%減りました。購入額の大幅な落ち込みに伴うカードサービスの減収や、前四半期より 2 日少なかった営業日数、利鞘の縮小も減益につながりました。こうした要因は、カナダ銀行事業の平均取引額の 2%の伸びによって一部相殺されました。

ウェルスマネジメント部門

純利益は 4.24 億ドルと、前年同期の実績から 1.61 億ドル、率にして 28%減少しました。COVID-19 のパンデミックによる影響を主因とした正常資産の PCL の拡大、および人件費やテクノロジー関連費用の増加などが響きました。当四半期を通じて市場が不安定だった結果、シードキャピタル投資や金利デリバティブの公正価値、そして米国株に基づく報酬制度の正味の影響が好ましくない変動に見舞われたことも、減益要因となりました。これらの要因は、手数料ベースの顧客の平均資産の拡大に伴う増収によって部分的に打ち消されましたが、その効果は関連した変動報酬費用の増加で弱められました。

前四半期との比較では、純利益は、COVID-19 のパンデミックによる影響を主因とした正常資産の PCL の拡大などを背景に、1.99 億ドル、率にして 32%減少しました。当四半期の市場の不安定な値動きが、手数料ベースの顧客の平均資産、信用スプレッドの拡大から打撃を受けた金利デリバティブの公正価値、およびシードキャピタル投資の公正価値の好ましくない変動を引き起こしたことも、減益につながりました。平均取引額の伸びが金利低下の影響によって相殺されたため、純金利収入はほぼ横ばいでした。こうした要因は、コミッション収入の減少に見合った変動報酬費用の落ち込みによっていくらか穴埋めされました。

インシュアランス部門

純利益は 1.80 億ドルで、前年同期の実績から 0.26 億ドル、率にして 17%増えました。好ましい運用関連実績の増加や長寿再保険の新規契約が主因でしたが、これらは、保険数理上の調整が及ぼす影響や、再保険契約の有利な再交渉に起因する追い風の後退によって部分的に打ち消されました。

前四半期に比べると、純利益は、0.01 億ドル、率にして 1%減りました。旅行保険の保険金支払費用の増加や長寿再保険の新規契約の減少、不利な保険数理上の調整などが背景にありました。こうした要因は好ましい運用関連実績の増加によっておおむね埋め合わせされました。

インベスター&トレジャリー・サービス部門

純利益は資金調達・流動性関連事業の増収などを受け、2.26 億ドルと前年同期の実績から 0.75 億ドル、率にして 50%増加しました。

前四半期との比較では、純利益は、0.83 億ドル、率にして 58%増えました。当四半期の金利変動の影響を反映した資金調達・流動性関連事業の増収や証券売却益の拡大が主因でしたが、これらは企業の流動性に関連した資金調達費用の増加によって減殺されました。当四半期の市場のボラティリティの上昇に伴う資産管理事業の顧客取引の拡大がもたらした増収効果も増益に寄与しました。

キャピタルマーケット部門

純利益は 1.05 億ドルで、前年同期の実績から 6.71 億ドル、率にして 86%減少しました。COVID-19 のパンデミックによる影響を主因とした正常資産の PCL の拡大や、複数の業種における不良資産の引当金繰入額の増加などが原因でした。信用スプレッドの拡大を背景に米欧などでローンの引受手数料が値引きされ、債券トレーディング収入が減ったことなどによるコーポレート&インベストメント・バンキング事業の減収も、減益につながりました。これらの要因は、グローバルマーケット事業の増収や、税率の低い国が利益全体に占める割合が高まったことに伴う税負担の減少によっていくらか穴埋めされました。

前四半期に比べると、純利益は、7.77 億ドル、率にして 88%減りました。COVID-19 のパンデミックによる影響を主因とした正常資産の PCL の拡大や、複数の業種における不良資産の引当金繰入額の増加などが背景にありました。信用スプレッドの拡大や米国をはじめとする M&A 活動の減少を反映した米欧でのローン引受手数料の値引きなどから、コーポレート&インベストメント・バンキング事業の債券トレーディング収入が減ったことも減益要因となりました。こうした要因は、減収を受けた報酬の減少や、税率の低い国が利益全体に占める割合が高まったことに伴う税負担の減少によって一部相殺されました。純利益はまた、顧客取引の拡大によるカナダと欧州のグローバルマーケット事業の債券トレーディング収入の増加からも恩恵を受けましたが、この要因は米国の債券トレーディング収入の減少によって部分的に打ち消されました。

コーポレートサポート部門

当四半期の純利益は 0.14 億ドルでした。資産・負債の総合管理が主な原因でしたが、差し引きすると不利に作用した税金調整によってある程度相殺されました。

自己資本比率、流動性、および信用の質

自己資本比率——2020 年 4 月 30 日時点では、CET1 比率は 11.7%と、前四半期の水準から 30bp 低下しました。信用枠の取り崩しに伴うリスク加重資産の増加、正味の信用格下げ、およびバランスシートの拡大などが背景にありました。その他の包括利益の調整に公正価値が与えた好ましくない影響もこの比率の低下要因となりました。これらの要因は、国際財務報告基準第 9 号「金融商品」における資本修正を含む内部資本の創出から PCL を差し引いた部分や、年金など退職給付債務の算定における割引率引き上げの影響、市場リスクの低下に伴う資本修正によって部分的に打ち消されました。当行は配当と自社株買いを通じ、17 億ドルを株主に分配しました。

流動性——2020 年 4 月 30 日までの四半期は、平均 LCR の平均値が前四半期の 129%に対して 130%でした。金額に換算しておよそ 660 億ドルの余剰となります。LCR の余剰幅が前四半期の水準から拡大したのは、法人・個人預金の伸びが主因ですが、これは、信用枠の取り崩しに起因する企業向け融資の増加、および当行の流動性ポジションを維持するために取られた追加措置によって一部相殺されました。

信用の質——全体の PCL は 28.30 億ドルでした。貸出債権の PCL は、COVID-19 のパンデミックによる影響で主にパーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタルマーケット、ウェルスマネジメント各部門の引当金を増やしたため、27.34 億ドルと前年同期の水準から 22.93 億ドル増加しました。貸出債権全体の PCL 比率は 165bp で、1 年前の水準から 136bp 上昇しました。不良債権の PCL 比率は 37bp でした。

前四半期に比べると、貸出債権の PCL は 23.13 億ドル増加しました。COVID-19 のパンデミックが正常債権に及ぼす影響を背景に、主にパーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタルマーケット、ウェルスマネジメント各部門の引当金を増やしたためです。キャピタルマーケット部門などにおける不良債権の PCL の拡大も、全体の増加につながりました。貸出債権全体の PCL 比率は前四半期の水準から 139bp 上昇しました。

貸出債権および引受手形全体に対する貸倒引当金（ACL）の比率は 84bp と、1 年前の水準から 31bp 上昇しました。

デジタル対応力のあるリレーションシップ・バンク

90 日間のアクティブ・モバイル・ユーザー数は 1 年前の水準から 16%増の 480 万人となり、モバイル・セッションの 38%の増加につながりました。デジタル化率は 53.9%に上昇しました。

主要な業績と非 GAAP 財務指標

当行の連結事業および各事業セグメントの業績は、純利益や ROE など複数の財務指標で測定、評価しています。ROE は GAAP の下で意味が標準化されていません。当行は事業に投じた資本全体に対する利益の尺度として ROE を用いています。

ROE や他の主要な業績と非 GAAP 財務指標に関する追加の情報は、当行の 2020 年度第 2 四半期株主報告書の「主要な業績と非 GAAP 財務指標」のセクションでご覧いただけます。

本件に関する問い合わせ先：	コンプライアンス部	鈴木	電話 03 (4577) 7166
	経理部	奥田	電話 03 (4577) 7196